

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：62608

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26580128

研究課題名(和文)第二次世界大戦期における中立国外交文書のアーカイブズ学的研究

研究課題名(英文)An Archival Study on the Documents of neutral powers in WW2

研究代表者

加藤 聖文(KATO, KIYOFUMI)

国文学研究資料館・研究部・准教授

研究者番号：70353414

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：3年間の研究期間内にスイス連邦公文書館、スウェーデン国立公文書館および軍事公文書館、バチカン教皇秘書文書館、ポルトガル国立歴史外交文書館、スペイン国立政府文書館、イタリア国立外交公文書館、フィンランド国立公文書館オウル分館、デンマーク国立公文書館を調査し、3つのカテゴリーからなる文書群を発掘した。カテゴリー1は、戦争中における中立国の役割を示す外交文書、カテゴリー2は、枢軸国およびドイツ占領国と日本との関係文書、カテゴリー3は、中立国・枢軸国・被占領国と満洲国との外交に関わる文書である。これらの収集した文書は、今後の研究を進展させるための基盤になり得るものと確信している。

研究成果の概要(英文)：During study in 3 years, I researched many documents in Swiss Federal Archives, The Swedish National Archives and Military Archives, The Secretary Archives of Vatican, The Historical Diplomatic Archives of Portugal, The Central Archives of Spain, Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Italy, The National Archives of Finland, and The danishi National Archives.

It was made cleared that these documents consisted of 3 category. The category 1 is diplomatic documents concerning the relations between Japan and neutral countries, The category 2 is diplomatic documents concerning the relations between Japan and the Axis powers or the occupying forces in German, The category 3 in diplomatic documents concerning the relations between Manchukuo and these countries.

I firmly believing that these results will contribute evolution of study on WW2.

研究分野：日本史

キーワード：日本史 国際関係 外交史 政治学 現代史 戦争 アーカイブズ

1. 研究開始当初の背景

応募者は、若手研究(S)「海外引揚問題と戦後東アジア社会の国際変動に関する総合的研究」を2009年度より2013年度まで実施した。この研究では日本人の海外引揚問題を世界史的視野から捉え直すことを目的として、海外での調査と資料収集を積極的に行ってきた。

そのなかで、中立国(スウェーデン・スイス)および国際機関(国際赤十字委員会)のアーカイブズを調査した。外交が断絶した交戦国間の中で利益代表国である中立国が果たす役割が広範囲におよび、その活動の重要性は無視できないものであることは予想していたが、実際に中立国および国際機関のアーカイブズを調査すると、開戦から講和までの期間における交戦国双方に関わる文書(開戦時の敵国資産接收・捕虜情報・民間人保護・和平交渉など)が予想以上に大量に集積されていることが明らかになった。この成果はNHK・BS1スペシャル「67年目の慰霊-北朝鮮に眠る日本人の遺骨」(2012年12月7日放映)でも取り上げられた。

しかし、日本外交史の分野では大戦中の日本と中立国(中立的国際機関も含む)の関係に着目した研究は戦争末期の和平工作に限られている。また、戦争捕虜に関する研究でも豊富な情報を集積していた中立国の活動に論究したものは少ない。さらに引用史料は日本側のものに限られており、そもそも中立国に第二次世界大戦中の日本に関わる文書が大量に保管されていること、またその国のアーカイブズの存在と利用方法すらほとんど知られていないのが現状である。

このような現状に対して、日本と中立国との外交関係について、各国に所蔵される外交文書を解析しつつ、日本と中立国との外交関係を構造的に解明することで、中立国外交研究という新しい研究領域を開拓すべく本研究を応募した。

2. 研究の目的

前回科研においてその重要性が確認された第二次世界大戦中の日本と中立国の関係について、研究蓄積の少ない中立国の外交的役割を各国政府文書の分析から体系的かつ構造的に解明し、本格的な研究へ発展させるための基礎的研究を行うことを目的とした。

また、歴史学的方法論にコンテクストを重視するアーカイブズ学的方法論を取り入れて、作成された文書の意味を分析することから中立国の外交機能を体系的に把握し、日本と中立国との外交関係の構造解明を目指した。このような問題解決へのアプローチは、歴史学とアーカイブズ学の融合モデルとして先駆的かつ斬新な着想であり、戦後70年を迎える第二次世界大戦史研究の新しい展開へと繋がるものと確信できるものであった。

3. 研究の方法

本研究では、調査収集・分析研究・関連調査の三本柱によって遂行した。調査収集は海外での資料収集を目的とした。第1年度は日本と英国・ソ連の利益代表国であったスウェーデンでの調査を行った。第2年度は日本と米国・中国の利益代表国であったスイス、および国際機関としてスウェーデンやスイスと共同で俘虜収容所調査を行い、戦後は軍民の本国帰還に関わっていた国際赤十字委員会、さらに連合国と日本双方にネットワークを築いていたバチカン市国での調査を行った。第3年度は非利益代表国としての中立国の役割を調査するためスペインおよびポルトガルを取り上げた。分析研究は、国内外での調査収集データを毎年度約半年間をかけて分析し、中立国の組織の体系化と役割の構造的解明を行った。関連調査は、枢軸国であったフィンランド・イタリア、ドイツ占領国であったデンマークにて関連資料の調査収集を行った。

4. 研究成果

3年間の研究期間を通して、3つのカテゴリからなる文書群を発掘し、今後の本格的な研究につなげる成果を得ることができた。

まず、カテゴリ1は申請時から狙いであった戦争中における中立国の役割を示す外交文書であり、これは当初計画通りの文書を収集し、大戦期において中立国が果たした役割を概略的に把握することができた。

カテゴリ2は、当初の研究では想定していなかったが、枢軸国およびドイツ占領国と日本との関係文書が明らかになった。これらも大戦研究の多角的分析に繋がるものであり、今後の研究の深化に繋がると期待できる。

カテゴリ3は、同じく当初計画では想定していなかった中立国・枢軸国・被占領国と満洲国との外交に関わる文書を発見した。これらの文書群は、これまでほとんど注目されてこなかった満洲国外交の実態を明らかにすることができるものであり、今後の展開に繋がるものである。

具体的には、中立国関係では、スイス連邦公文書館を調査し、第二次大戦中の在米日本公館の押収と管理および捕虜収容所における連合国軍捕虜に関する米国政府との交渉関係文書、大戦末期の日本政府とスイス政府との外交交渉関係文書を調査した。とくにポツダム宣言受諾をめぐって8月11日から14日まで行われたスイス政府を通じた日本政府と米国政府との詳細なやりとり、日本降伏後の中立国による敗戦国財産の処理などの実態を明らかにすることができた。また、大戦末期のマニラ攻防戦において発生した日本軍によるスイス人殺害事件がスイスの対日感情を悪化させ、外交関係断絶まで検討されていたことが初めて明らかになった。これらの発見に関しては、近くメディアを通じて公表する予定である。

スウェーデンでは、スウェーデン国立公文書館本館と軍事公文書館での調査を行った。すでに公文書館新館において収集したソ連政府と日本政府との交渉関係および捕虜関係に加えて、本館では日中戦争期および戦争終結後の在華公館から本国政府宛の状況報告に関する文書を収集した。なお、在華キリスト教関係団体による日本軍占領地域の状況調査も大量に存在することが明らかになったが、こちらは分量が多いことなどから概要調査に止めた。この他、スウェーデンと満洲国との経済関係に関する文書も新たに発見し、満洲国に対する経済投資の一端を解明することができた。なお、軍事公文書館において在日駐在武官からの報告類を調査したが日露戦争期および満洲事変期に限られ、第二次大戦中の日本関係を探し出すことはできなかった。さらに、日本では知られているバグゲ工作に関係する文書についてもバグゲの個人文書も含めて調査を行ったが、確認できなかった。スウェーデンを通じた日本の和平工作に関しては、スウェーデン側からその実態を確認できる文書がないことから、再検証する必要がある。

バチカンでは、バチカン教皇秘書文書館を調査したが、ピウス 12 世時代（1939 年 3 月～1958 年 10 月）の文書は非開示になっているため、大戦末期のバチカンを通じた和平工作の全貌は解明できなかった。ただし、在東京使節館の文書が所蔵されていることが判明し、収蔵にいたる経緯の説明を受けた。なお、保存状態が良くないことなどから早急な対策が必要とのことであった。また、満洲国に置かれていた教皇庁使節館に関する文書（国共内戦期を含む）は、パリ教区の文書館に保管されていることが明らかになった。この文書群に関しては、今回は調査を行うことができなかったが、今後改めて調査を実施したいと考えている。

国際赤十字委員会では、すでに公文書館において捕虜取扱に関する文書を収集してきたが、今回は主に図書館において大戦中の捕虜収容所と復員関係の写真を収集した。戦時中、利益代表国であったスウェーデンとスイスに加えて赤十字は日本軍が各地に設置していた捕虜収容所を訪れて現状確認と郵便の仲介を行っていたため、東南アジアや奉天・京城・台湾・福岡などの収容所の写真に加え、連合国側の収容所や、日本降伏後の東南アジアや中国からの復員の写真を多数所蔵していることが明らかになった。

ポルトガルでは、ポルトガル国立歴史外交文書館において対日関係文書の調査を行った。大戦中、リスボンで日本は連合国の情報収集を行っていたが、ポルトガル政府との関係は良好であるとされている。しかし、文書からはマカオ進駐問題をめぐって日葡関係は必ずしも良好ではなかったことが明らかとなった。これらに関しては、国立公文書館に所蔵される首相府文書を含めてさらに検

討する必要がある。

スペインでは、スペイン国立政府文書館を調査した。政府文書館には在外公館関係が移管されており、外務省本省の文書は外交公文書館に所蔵されているため、今回は在外公館文書、主に在米日本資産接収に関わる米西関係の調査に止まった。また、満洲国在西公使館に関する文書の存在も確認できたが、水損のため閲覧不可となっており、後日の課題となった。スペイン外務省文書に関しては、主にアジア関係が水損した関係から保存状態が悪く、一般閲覧が困難なものが多い。そのため今回の調査では当初予定していた以上の成果を得ることができなかった。

枢軸国関係では、ローマにおいてイタリア国立外交公文書館を調査し、イタリア降伏後の駐日イタリア大使館閉鎖・大使館関係者の取扱（実質的な軟禁）関係とイタリア・満洲国関係の文書調査を行った。パドリオ政権成立後のイタリアの外交的扱いに関して、これらの文書から具体的な実態が明らかになった。

フィンランドにおいては、フィンランド国立公文書館オウル分館において外務省文書の調査を行い、在日公使館文書の一部と駐滿公使館文書のすべて、ならびに駐華公使館文書のうち日中戦争関係の一部を収集した。満洲国外交部の文書が比較的豊富であり、満洲国外交の主体的な活動をうかがい知ることができた。

この他、デンマーク国立公文書館でも対日・対満洲国関係の外交文書を調査したが、申請手続きが複雑なため、文書の存在の確認に止まった。

以上の調査に基づいて著書（共著）3 件・学会発表（すべて海外での国際学会報告）5 件の研究成果を発表した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 5 件)

満洲国与蒙古独立 - “五族協和”理念的矛盾, 「再認識与再評価: 二戦中的中国与亞洲民族独立運動」, 中国社会科学院世界歴史研究所, 北京, 2016 年 12 月 18 日.

国共内戦下の戦後日中提携 - 支那派遣軍と国民政府, 「中日戦争衝撃下的亞洲」學術研討會, 台湾中央研究院近代史研究所, 台北, 2015 年 12 月 19 日.

The Soviet Entry into the Pacific War and the Establishment of a New Order in Northeast Asia: Japanese Repatriation in International Politics, The International Committee for the History of the Second World War, International Congress of the Historical Sciences, Jinan, 2015 年 8 月

28日.

満洲国崩壊と満蒙開拓団 - 「悲劇」をめぐる加害と被害, 「日本人引揚者の記憶のダイナミズムと植民地・帝国意識」, 高麗大学校亜細亜問題研究所, ソウル, 2014年11月21日.

The Collapse of the Japanese Empire and the Transformation of the International Order in East Asia, Breakdown of Japanese Empire, Cambridge University, Cambridge, 2014年9月21日.

〔図書〕(計3件)

The Dismantling of Japan's Empire in East Asia: Deimperialization, Postwar Legitimation and Imperial Afterlife, Barak Kushner and Sherzod Muminov, Routledge, 2016年.

戦後日本のアジア外交, 宮城大蔵編, ミネルヴァ書房, 2015年

帝国支配の最前線: 植民地(地域のなかの軍隊 7), 坂本悠一編, 吉川弘文館, 2015年

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

<https://www.facebook.com/kiyofumi.kato.7>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 聖文 (KATO, Kiyofumi)

国文学研究資料館・研究部・准教授

研究者番号: 70353414

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

()